

2014年度  
(平成26年度)

# 事業報告書

2015年(平成27年)4月1日

公益財団法人 総合研究開発機構

## 2014 年度（平成 26 年度）事業報告

総合研究開発機構（NIRA）は、2007 年 11 月 29 日に認可法人から財団法人に組織変更を行い、新生 NIRA としての活動を始めた。その後、2011 年 2 月 1 日には公益財団法人に移行し、引き続き、研究調査事業の一層の充実を図っているところである。

昨今の経済情勢をみると、日本経済は、企業収益や労働市場を中心に足元では明るさがみられるものの、国内需要の回復は弱く、先行きは楽観できない状況が続いている。日本の持続的な成長へ着実につなげていくためには、成長戦略を進めることによって成長の活力を呼び込むとともに、財政の健全化を果たしていくことが重要な鍵となる。

こうした認識の下、2014 年度の研究調査事業では、財政と社会保障改革、高齢者の就業促進、そして日本の社会の在り方を問う中核層と信頼社会といった重要な課題を取り上げ、提言を行った。また、情報発信事業では、複数の識者からの多面的な論点を提示する「わたしの構想」を季刊から月刊とし、企画は NIRA 理事が担当し、テーマの多様化を図った。

2014 年度に実施した主な事業は、以下のとおりである。

### 1. 研究調査事業

#### ○ 自主研究「民主政治と市場経済に関する研究」（終了）

2012 年 9 月～14 年 9 月

歴史的な視点から現在の日本の状況を捉え直し、日本の将来の姿を示すとともに、国家や個人が、自己責任と義務を十分に認識した上で、自己決定をすることが可能となるための仕組みを提示する。

研究の成果はオピニオンペーパーNo. 10, 12 および月刊誌『Voice』（株式会社 PHP 研究所）にて公表した。

#### ○ 自主研究「財政・社会保障制度に関する研究」（実施中）

2014 年 2 月～15 年 6 月

財政及び社会保障制度を巡る重要な課題に関して、有識者の中で危機意識を共有し、議論を深めるため、意見交換を行う。

研究の成果はオピニオンペーパーNo. 13, 14 にて公表した。また、オピニオンペーパー No. 15 および研究報告書を 2015 年 5 月に発行予定である。

#### ○ 自主研究「情報化の挑戦を受ける日本に関する研究」（実施中）

2014 年 8 月～15 年 6 月

21 世紀社会においては、国家化（ポスト民主主義とポスト社会主義）、産業化（デジタル化）、情報化（ソーシャル化）といった変化が起きている。その変化動向の中で、日本が直面する主要な挑戦を同定し、その挑戦に対処するための自己改革と他者制御策を提言する。

研究の成果は 2015 年 6 月に公表予定である。

○ 自主研究「日本における学術智場の将来性に関する研究」(実施中)

2014年10月～15年9月

今日の情報化社会では、英語による学術的な研究と発表に携わっている人々を広くにネットワーク化する試みが大々的に行われている。英語圏を中心に、「学術智場」という智のゲームのプラットフォームの構築がなされている中で、日本の研究者はこの「学術智場」からは阻害されてしまっている。この状況にどう対処すべきかについての研究を行う。

研究の成果は2015年6月に公表予定である。

○ 自主研究「高齢者の能力を生かした就労の在り方に関する研究」(実施中)

2014年10月～15年9月

高齢化が進むわが国では、高齢者の働き方の抜本的な改革が急務である。高齢者の能力を生かした就労を可能とし、75歳まで働くことができる社会を実現するにはどうすればよいかの研究を行う。また、科学的知見に基づき高齢者も就業可能な職業の抽出を行う。

○ 自主研究「イノベーション型経済に移行するための日本の産業政策の在り方」(実施中)

2014年10月～15年9月

イノベーションが、経済発展の牽引力であることが知られている。日本においても予てからイノベーション型成長への転換の必要性が叫ばれ、様々な取組が行われてきたが、未だ実現されていない。そのため、本研究会では、これまでイノベーション型経済への移行促進を意図して実施された日本の産業政策を、どのように評価することができるのか、イノベーション型経済に移行するための政策の在り方とはどのようなものか、についての研究を行う。

○ 自主研究「移りゆく日本に関する研究」(実施中)

2014年10月～16年9月

現在の日本は移りゆく一世代の真っ直中にある。人口増加、高度成長、終身雇用の次に来るものは何か、女性・若者は社会のなかで、どう位置づけられるのか、移民問題や都市・地方の問題はどう展開するのか、社会保障と財政の行方はどうか。比較制度分析の手法を用いて、2030年の日本社会の将来像の姿を描くとともに、アメリカ、ヨーロッパを前提としつつ、中国、韓国など東アジア諸国との関係における日本の発展の形を提示する。

○ 自主研究「民主政治と市場経済に関する研究Ⅱ」（実施中）

2014年10月～16年9月

日本では、自民党単独政権から二大政党制への移行を図ったものの、民主党による本格的な政権交代が失敗に終わったことから、かえって、野党の存在意義が問われる状況となっている。また、政権に返り咲いた自民党も、ポピュリズムの様相を強めているように思われる。そこで、これまでの日本の民主政治を振り返り、国民から信頼され、適切な政策運営を実行できる民主政治を構築するにはどうあるべきか、について、諸外国の状況や民間企業のガバナンスの在り方なども踏まえながら、提言を行う。具体的には、日本の選挙制度、政党政治、三権分立などについて検討する。

○ 委託研究「イノベーション型経済成長のための制度基盤に関する研究」（実施中）

2014年9月～15年8月

日本では、これまでイノベーション型成長へ向けた変換を促進する政策努力を行ってきたが、成果が出るには至っていない。本研究は、日本におけるイノベーション型経済を実現するため、シリコンバレーにおけるイノベーション型経済成長の制度基盤を調査し、日本におけるイノベーションを中心とした成長を促進する政策を提案することを目的とする。

本研究は、米スタンフォード大学への委託研究として実施している。

○ 共同研究「情報技術(IT)の進展と信頼社会の構築の在り方」（終了）

2014年8月～15年3月

ITの進展は、情報伝達の仕組みを変え、経済・社会構造を大きく変えつつある。これにうまく適応した経済システムを構築できるかどうかは、経済成長の大きなカギを握る。特に、信頼の構造をどう構築していくか、ITの進展によって新たに可能になった信頼の仕組みをどう生かしていくかが、重要であり、経済理論および実証分析に基づいて明らかにし、提言を発信する。

本研究は、東京大学との共同研究として実施した。

## 2. 情報発信事業

### ○ 「オピニオンペーパー」「NIRA 政策レビュー」「わたしの構想」の実施

その時々的重要な政策課題について、関連する情報を収集・整理・分析し、分かりやすい形で広く情報提供を行っている。2014年度は「NIRA オピニオンペーパー」を4回、「NIRA 政策レビュー」を1回、「わたしの構想」を6回発行した。

「オピニオンペーパー」(計4本)

- ・No. 11 75歳まで納税者になれる社会へ
- ・No. 12 中核層の時代に向けて
- ・No. 13 社会保障改革しか道はない—今こそ、財政健全化への決意を示すとき—
- ・No. 14 社会保障改革しか道はない(第2弾)  
—財政健全化に向けた具体策はここにある—

「NIRA 政策レビュー」(計1本)

- ・No. 64 老年学から加齢を再考する

「わたしの構想」(計6本)

- ・No. 3 人口減少時代の地域の強み
- ・No. 4 今こそ問う、日本の財政規律
- ・No. 5 女性就労とオランダモデル
- ・No. 6 グローバル都市 東京
- ・No. 7 脱・停滞へのイノベーション
- ・No. 8 コーポレートガバナンス・コード

### ○ 「SPACE NIRA」の実施

日本が直面する重要なテーマについて、第一線で活躍する専門家の中で意見交換を行う場をネット上に設定し、国内外に向けて新たな情報発信活動を開始することとなった。2014年度はウェブサイト(日本語・英語)の構築の準備を進め、公開は2015年度5月を予定している。

### ○ 外部媒体への掲載

月刊誌『Voice』(株式会社 PHP 研究所)にて、「中核層」および高齢者就労に関する提言を掲載した。

- ・Voice 2014年6月号  
『中核層の時代に向けて—自らの人生と社会を選び取る人びと—』
- ・Voice 2014年11月号  
『続 中核層の時代に向けて—地方を創生するのは誰か—』
- ・Voice 2015年3月号  
『75歳まで納税者になれる社会へ—世代間格差を解決するヒントがここにある!—』

なお、NIRAの研究活動の成果は、ホームページ、メールマガジンを通じ、一般に広く公開している。